

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092100	栃木県	大田原市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状を継続する。不足分は再任用用臨時職員で対応する。	18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	1	体育館は、真夏の運動公園、テニスコート、遊戯になった学校など多くの施設の利用管理や維持管理を行うために、専任の職員を常駐させているため。	51.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0		59.9%	46.9%
プール	4	2	50.0%	施設の老朽化については、指定管理者による管理運営となっているため、必要に応じてプールも指定管理者にする検討をしている。	0		62.5%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		82.4%	87.8%
保養施設(公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者については、安全性等の問題から利用がほとんどない状態であるため。	0		40.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		91.7%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0		28.1%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0		21.4%	38.0%
大規模公園、茶場等	5	1	20.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0		13.8%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0		10.6%	18.4%
博物館(博物館、歴史博物館等)	5	1	20.0%	郷土史の資料収集や調査・研究を継続的に行うためには、専門職員の配置が必要であると考える。	4		23.2%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	施設は老朽化が懸念されているため、指定管理者による管理運営が必要であるため、必要に応じて導入を検討している。	12	施設は老朽化が懸念されているため、指定管理者による管理運営が必要であるため、必要に応じて導入を検討している。	21.8%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	「施設」については、指定管理者の業務範囲に限定して指定管理者による管理運営を検討している。もう「施設」については、大田原市の事業として使用しており、指定管理者には含まれないと考えている。	2	指定管理者による管理運営を継続する。	40.6%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		9.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0		23.5%	53.6%
児童クラブ、児童館等	10	1	10.0%		0		19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】

設置率	類似団体		全国(市区町村分)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
17.6%	29.4%	11.9%	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	35.3%	0.0%
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定			平成26年度	平成35年度

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
類似団体	17.6%	41.2%
全国	23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)
類似団体	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計系財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)
類似団体	82.4%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体